

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,774,552	5,740,367	実質収支比率	4.7	4.8								
市町村名	平生町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	185,537	237,323	経常収支比率	88.5	89.7								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,746	64,512	(※1)	(97.8)	(96.7)								
人口	22年国調(人)	13,491	産業構造	近畿	×	実質収支	174,791	172,811	標準財政規模	3,687,692	3,570,004								
	17年国調(人)	14,203		中部	×	単年度収支	1,980	65,266	財政力指数	0.41	0.43								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,012	第1次	過疎	×	積立金	138,498	73,667	公債費負担比率	16.2	16.4								
	22.03.31(人)	13,099		17年国調	17年国調	12年国調	山振	×	414	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	34.47	第2次	609	694	低開発	×	積立金取崩し額	31,402	23,688	実質赤字比率	-	-							
	391		2.124	2,339	32.0	34.1	指数表選定	○	109,076	115,659	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	5,044	第3次	9.2	10.1	標準財政需要額		1,190,054	1,223,173	実質公債費比率	18.7	19.5								
職員等の状況			2.124	2,339	3.869	3.831	基準財政収入額	3,009,845	2,973,396	将来負担比率	190.9	199.0							
特別職等	市区町村長	1	6,290	115	375,015	3,261	1,517,083	1,559,110	資金不足比率(※3)										
	副市区町村長	1	5,436	6	15,228	2,538	3,278,095	3,203,639											
	収入役	-	-	教育公務員	4	13,461	3,365	4,249,380	4,186,098										
	教育長	1	4,959	臨時職員	-	-	地方債現在高	6,358,861	6,524,062										
	議会議長	1	2,700	合計	119	388,476	3,265	5,530,000	5,545,661										
	議会副議長	1	2,170	ラスバイレス指数		97.2	現在高	967,981	996,626										
	議会議員	10	1,990	財政調整基金			385,953	278,857											
							減債基金	5,308	5,305										
							その他特定目的基金	126,875	121,113										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(11)	熊南総合事務組合(一般会計)	○
(2)	水産廃棄物処理事業特別会計	(4)	老人医療事業特別会計			(12)	熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)	
		(5)	熊南地域介護認定審査会事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	柳井地区広域消防組合	
		(6)	介護保険事業勘定特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	周東環境衛生組合	
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	漁業集落環境整備事業特別会計	(15)	柳井地区広域水道企業団	
						(16)	田布施・平生水道企業団	
						(17)	山口県市町総合事務組合	
						(18)	山口県後期高齢者医療広域連合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,315,122	22.8	1,315,122	39.2	普通税	1,315,122	100.0	8,689	議会費	61,813	1.1	-	61,813	
地方譲与税	52,173	0.9	52,173	1.6	法定普通税	1,315,122	100.0	8,689	総務費	759,882	13.6	7,413	690,482	
利子割交付金	6,689	0.1	6,689	0.2	市町村民税	574,541	43.7	8,689	民生費	1,380,175	24.7	4,547	798,080	
配当割交付金	2,673	0.0	2,673	0.1	個人均等割	17,999	1.4	-	衛生費	505,286	9.0	23,496	461,187	
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0	所得割	472,079	35.9	-	労働費	11,109	0.2	-	7,312	
地方消費税交付金	116,498	2.0	116,498	3.5	法人均等割	31,245	2.4	-	農林水産業費	431,257	7.7	262,090	190,467	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,218	4.0	8,689	商工費	15,468	0.3	-	15,045	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	649,478	49.4	-	土木費	454,651	8.1	93,684	423,098	
自動車取得税交付金	13,724	0.2	13,724	0.4	うち純固定資産税	648,972	49.3	-	消防費	262,226	4.7	4,335	262,222	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,882	2.3	-	教育費	947,676	17.0	598,397	448,167	
地方交付税	23,343	0.4	23,343	0.7	市町村たばこ税	61,221	4.7	-	災害復旧費	12,048	0.2	-	10,652	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,899	0.2	12,899	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	732,571	13.1	-	688,887	
減収補填特例交付金	10,444	0.2	10,444	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	14,853	0.3	-	6,431	
地方交付税	1,965,688	34.0	1,819,791	54.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,819,791	31.5	1,819,791	54.3	目的税	-	-	-	歳出合計	5,589,015	100.0	993,962	4,063,843	
特別交付税	145,897	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	3,496,690	60.6	3,350,793	100.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,415,842	43.2	1,869,888	1,840,990	49.7
分担金・負担金	32,791	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,035,873	18.5	971,640	946,393	25.6
使用料	88,403	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	663,918	11.9	624,695	-	-
手数料	7,049	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	647,398	11.6	209,361	205,710	5.6
国庫支出金	940,667	16.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	732,571	13.1	688,887	688,887	18.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,315,122	100.0	8,689	内元利償還金	731,747	13.1	688,063	688,063	18.6
都道府県支出金	414,622	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	824	0.0	824	824	0.0
財産収入	1,704	0.0	-	-	徴収率	98.9	95.3	98.9	95.3	2,167,163	38.8	1,924,313	1,437,105	38.8
寄附金	425	0.0	-	-	(%)	98.8	94.4	98.8	94.9	427,036	7.6	340,987	279,915	7.6
繰入金	35,713	0.6	-	-	市町村民税	98.8	94.4	98.8	94.9	22,126	0.4	17,748	17,748	0.5
繰越金	237,323	4.1	-	-	純固定資産税	99.0	95.7	98.9	95.3	733,267	13.1	662,413	538,108	14.5
諸収入	71,505	1.2	301	0.0	公営事業等への繰出				補助費等	425,150	7.6	425,146	423,110	11.4
地方債	446,318	7.7	-	-	合計	957,222	実質収支	4,881	2,415,842	43.2	1,869,888	1,840,990	49.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	311,354	再差引収支	-31,356	誤一時借入金利子	824	0.0	824	824	0.0
うち臨時財政対策債	350,818	6.1	-	-	上水道	140,193	加入世帯数(世帯)	2,079	その他の経費	2,167,163	38.8	1,924,313	1,437,105	38.8
歳入合計	5,774,552	100.0	3,352,436	100.0	簡易水道	34,558	被保険者数(人)	3,542	物件費	427,036	7.6	340,987	279,915	7.6
					交通	14,853	被保険者	79	維持補修費	22,126	0.4	17,748	17,748	0.5
					国民健康保険	107,240	1人当り	107	補助費等	733,267	13.1	662,413	538,108	14.5
					その他	349,024	1人当り	332	うち一部事務組合負担金	425,150	7.6	425,146	423,110	11.4
									繰入金	817,029	14.6	743,468	601,334	16.2
									積立金	148,569	2.7	148,342	-	-
									投資・出資金・貸付金	19,136	0.3	11,355	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	1,006,010	18.0	269,642	-	-
									うち人件費	14,575	0.3	14,575	-	-
									普通建設事業費	993,962	17.8	258,990	-	-
									うち補助	755,140	13.5	62,536	-	-
									うち単独	208,191	3.7	190,623	-	-
									災害復旧事業費	12,048	0.2	10,652	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	5,589,015	100.0	4,063,843	-	-

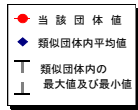
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県平生町

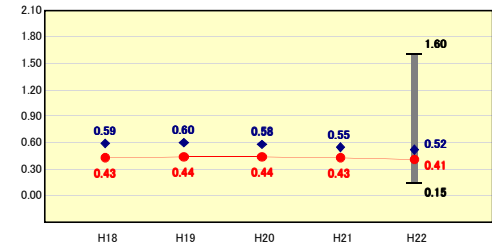
人口	13,012人 (H23. 3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.47km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,774,552千円	実質公債費比率	18.7%
歳出総額	5,589,015千円	将来負担比率	190.9%
実質収支	174,791千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	3,687,692千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	6,358,861千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.41]

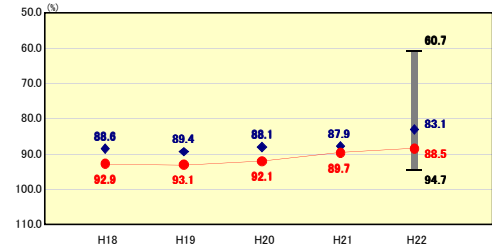
類似団体内順位 34/62 全国平均 0.53 山口県平均 0.57



財政力指数の分析欄
 長らく景気低迷による個人町民税所得割及び法人町民税法人税割の減収などから、0.41と類似団体平均を0.11下回っているため、職員の退職に伴う新規採用を必要最小限に抑えることによる人件費の削減や真に必要な事業を厳選し、投資的経費の抑制に取り組むとともに、税收等の徴収率向上のため引き続き徴収対策を設け、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.5%]

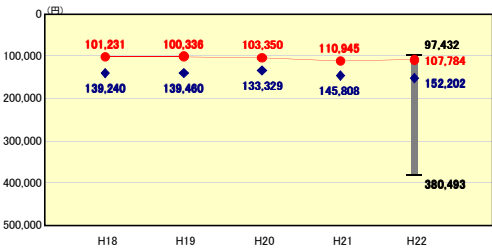
類似団体内順位 48/62 全国平均 89.2 山口県平均 90.0



経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源では、前年度と比較して増加したものの、経常一般財源歳入額における普通交付税及び臨時財政対策債の増収(131,769千円)が大きく、比率は1.5%減少したが、類似団体平均はより減少したため、平均を5.4%上回り、前年度の差(1.8%)は拡大した。類似団体平均との差が大きい義務的経費や繰入金に係る経常経費の削減に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,784円]

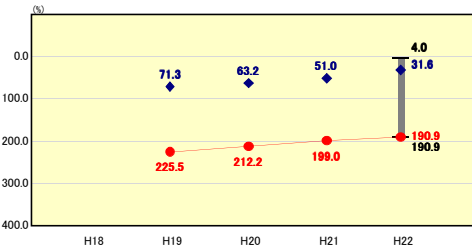
類似団体内順位 11/62 全国平均 114,985 山口県平均 119,494



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 緊急平生町行政改革プログラム(集中改革プラン)(平成17年度~21年度)に基づく定員管理の適正化及び新たな給与制度の確立や経費削減対策の推進を図ることにより、107,784円と類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理の適正化等による人件費の削減、行政コスト削減に継続して取り組む。

将来負担の状況 将来負担比率 [190.9%]

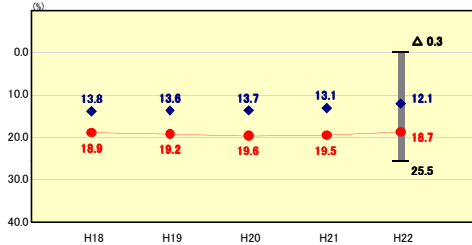
類似団体内順位 61/62 全国平均 79.7 山口県平均 95.5



将来負担比率の分析欄
 近年の緊縮財政により建設事業を抑制しており、前年度から8.1%減少したが、減少幅は小さく、類似団体平均を大きく下回り団体内最小値となった。起債の新規借入の抑制及び起債の償還終了により起債残高は年々減少傾向にあることから、今後も引き続き、借入の抑制を継続し財政健全化に取り組む。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.7%]

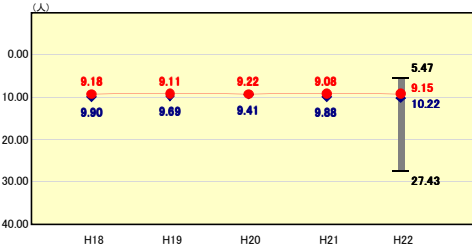
類似団体内順位 55/62 全国平均 10.5 山口県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから、平成18年度から地方債許可制移行基準である18.0%を超えている状況である。平成22年度においても18.7%であり、類似団体平均を6.6%上回る。前年度からは0.8%減であり、近年の緊縮財政の取り組みが表れている。今後においても、公債費負担適正化計画に基づき、事業の厳選及び新規借入の抑制に努め、早期に改善できるよう取り組む。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.15人]

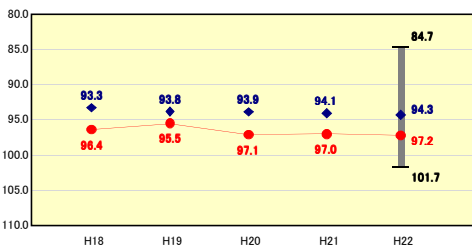
類似団体内順位 25/62 全国平均 7.24 山口県平均 8.24



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度~21年度)に基づき、勤労退職の推進や退職に伴う新規採用者の抑制等により職員数の抑制を図った結果、平成22年度では9.15人と類似団体平均と比較して1.07人下回っている。類似団体と比較して概ね適正であるが、今後においては、隔たりのある年齢構成の平準化にも考慮した定員適正化に取り組む。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 50/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度から平成20年度まで給与カット(H17: 5%、H18: 2.05%、H19: 1%、H20: 1%)を実施したが、類似団体平均を各年度において上回っている。給与カット解除後の平成21年度、22年度においても類似団体平均を上回っているが、指数自体の変動は小さい。今後においては、引き続き一層の給与水準の適正化に努める。

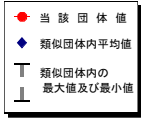
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

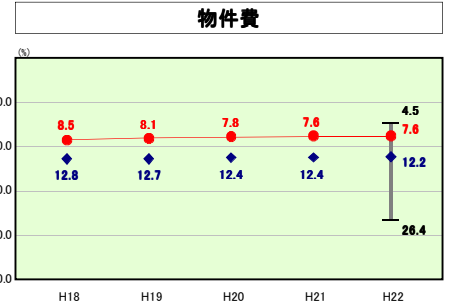
山口県平生町

経常収支比率の分析

人口	13,012人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	34.47 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,774,552千円		実質公債費比率	18.7 %
歳出総額	5,589,015千円		将来負担比率	190.9 %
実質収支	174,791千円		市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,687,692千円		(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	6,358,861千円			

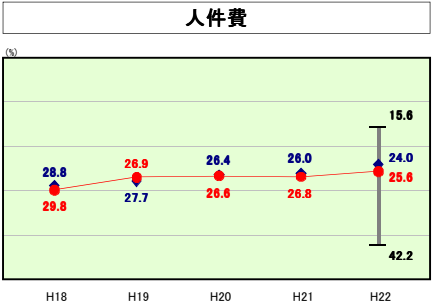


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



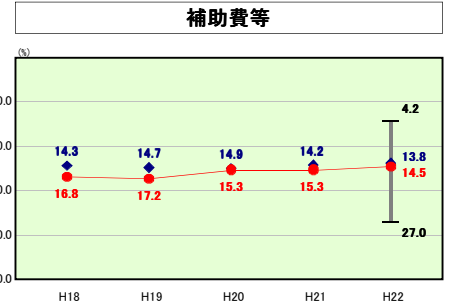
物件費の分析欄

集中改革プラン及び経費節減計画(平成15年度~)に基づき、内部経費を中心とした経費節減の取り組んできた結果、類似団体平均を下回って推移している。今後においても、引き続き経費節減計画に基づき、より一層の行政コストの削減に努める。



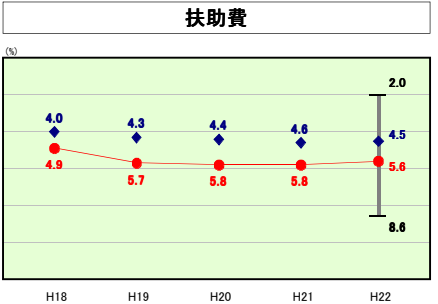
人件費の分析欄

給与カット(平成17年度~20年度)とともに、職員定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度~21年度)に基づき、勤奨退職の推進や退職に伴う新規採用者の抑制等を実施した結果、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、給与カット解除後の平成21年度以降は差が広がっている。今後も引き続き、一層の給与水準及び職員定員の適正化に努める。



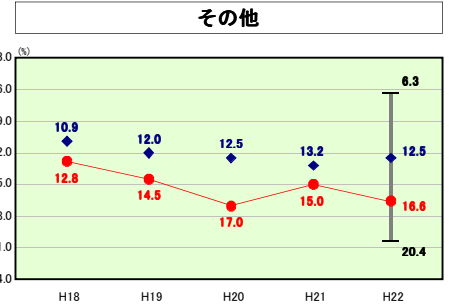
補助費等の分析欄

一部事務組合及び各種団体への補助金等を精査することにより経費削減を図っており、14.5%と類似団体平均と比較すると0.7%上回っている。ここ数年は類似団体との差に変動はなく、今後においても、事業内容等を精査することにより、経費削減に努める。



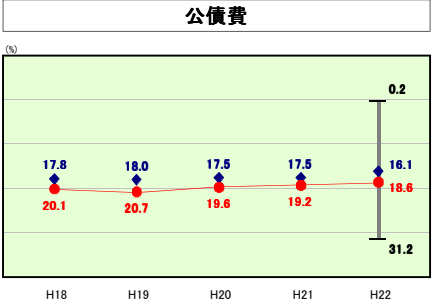
扶助費の分析欄

単独事業の抑制により内部経費の削減に努めているものの、5.6%と類似団体平均を1.3%上回っている。近年の抑制策の効果が表れていないが、引き続き削減に取り組む。



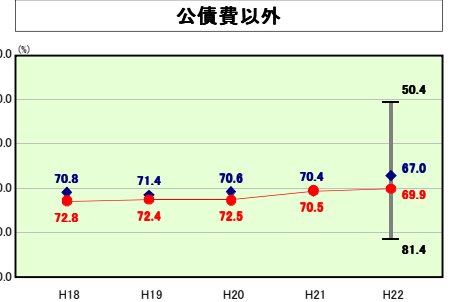
その他の分析欄

その他の費目では、特別会計への繰出金に係る財政負担が大きいため、16.2%と類似団体平均を4.7%上回っている。特に公営事業会計においては、赤字補てん的な基準外繰出が要因となることから、原点に立ち返り、独立採算による運営方針を確立し、事業の健全化に努め、普通会計の財政負担軽減を図る。



公債費の分析欄

過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから、公債費負担が増しており、18.6%と類似団体平均を2.5%上回っている。制度を利用した繰上償還や借換債、平準化債の発行により、負担軽減を図っており、今後も新規借入の抑制により、さらなる軽減を図る。



公債費以外の分析欄

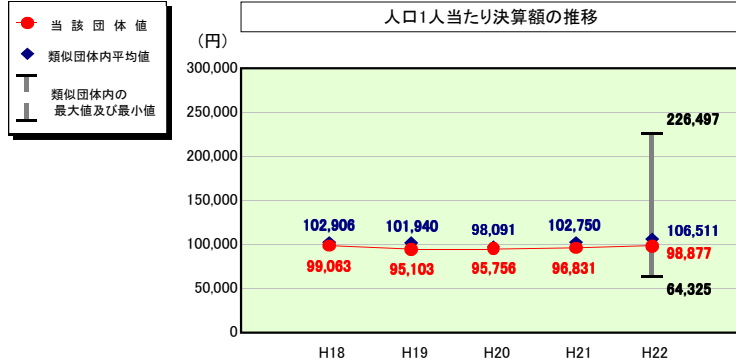
公債費以外の費目で、投資的経費においては、平成21年度以降、学校施設耐震改修事業(小学校校舎改築工事等)や交付金事業等により決算額は増加したものの、投資的経費を始め事務事業の厳選等による成果が表れ、7.0%と類似団体平均を2.9%下回った。今後、計画的な事業実施とともに、引き続き真に必要な事業の厳選により、経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



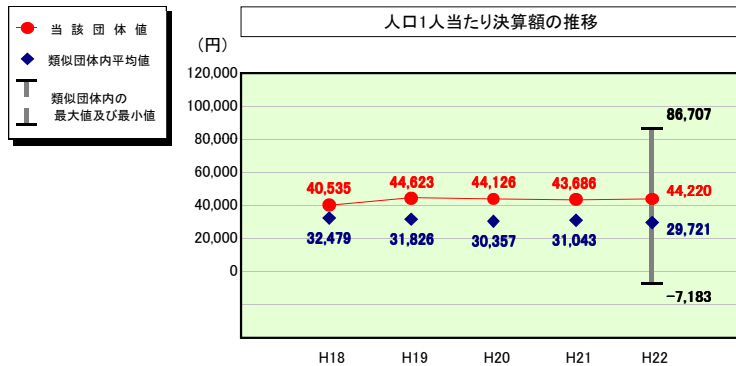
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,035,873	79,609	88,358	▲ 9.9
賃金 (物件費)	61,589	4,733	8,888	▲ 46.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	216,849	16,665	12,984	28.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	54,831	4,214	3,969	6.2
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,575	1,120	1,893	▲ 40.8
▲退職金	▲ 97,125	▲ 7,464	▲ 10,284	▲ 27.4
合計	1,286,592	98,877	106,511	▲ 7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.15	10.22	▲ 1.07
ラスパイレズ指数	97.2	94.3	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

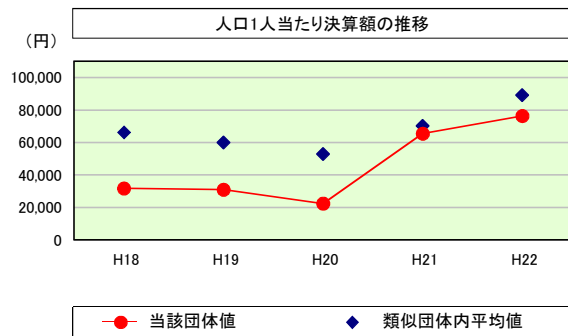


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	731,747	56,236	55,952	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,978	21,594	15,137	42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,787	5,517	5,889	▲ 6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,587	4,503	1,487	202.8
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	803	62	25	148.0
▲特定財源の額	▲ 47,465	▲ 3,648	▲ 2,684	35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,047	▲ 40,044	▲ 46,085	▲ 13.1
合計	575,390	44,220	29,721	48.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

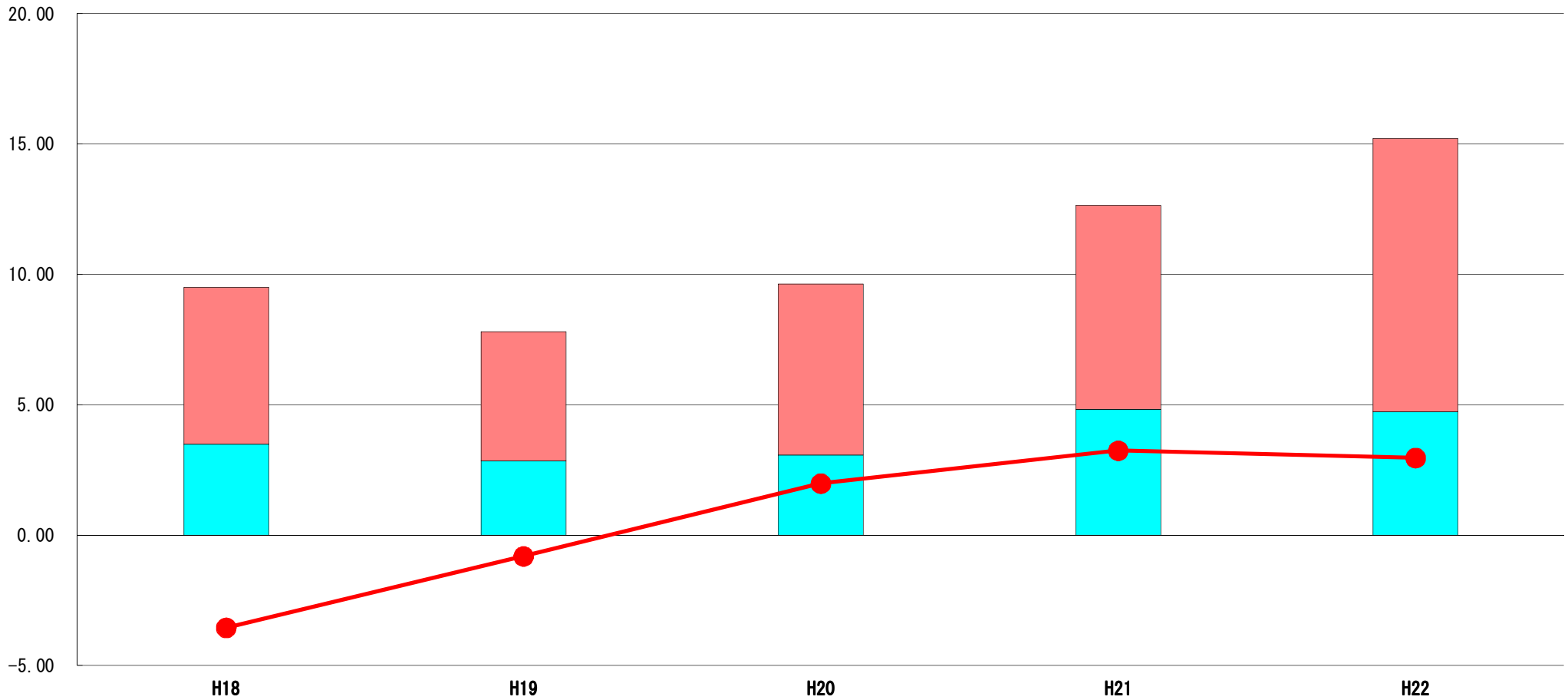
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	429,023	31,751	▲ 21.6	66,287	▲ 10.2	▲ 11.4	
うち単独分	191,820	14,196	31.9	36,581	▲ 11.4	43.3	
H19	414,661	30,973	▲ 2.5	60,088	▲ 9.4	6.9	
うち単独分	109,932	8,211	▲ 42.2	30,773	▲ 15.9	▲ 26.3	
H20	296,891	22,441	▲ 27.5	52,940	▲ 11.9	▲ 15.6	
うち単独分	100,020	7,560	▲ 7.9	28,496	▲ 7.4	▲ 0.5	
H21	857,901	65,494	191.8	70,254	32.7	159.1	
うち単独分	197,513	15,078	99.4	41,764	46.6	52.8	
H22	993,962	76,388	16.6	89,245	27.0	▲ 10.4	
うち単独分	208,191	16,000	6.1	42,966	2.9	3.2	
過去5年間平均	598,488	45,409	31.4	67,763	5.6	25.8	
うち単独分	161,495	12,209	17.5	36,116	3.0	14.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.01	4.95	6.55	7.81	10.47
 実質収支額		3.50	2.86	3.08	4.84	4.74
 実質単年度収支		▲ 3.55	▲ 0.81	1.98	3.24	2.96

分析欄

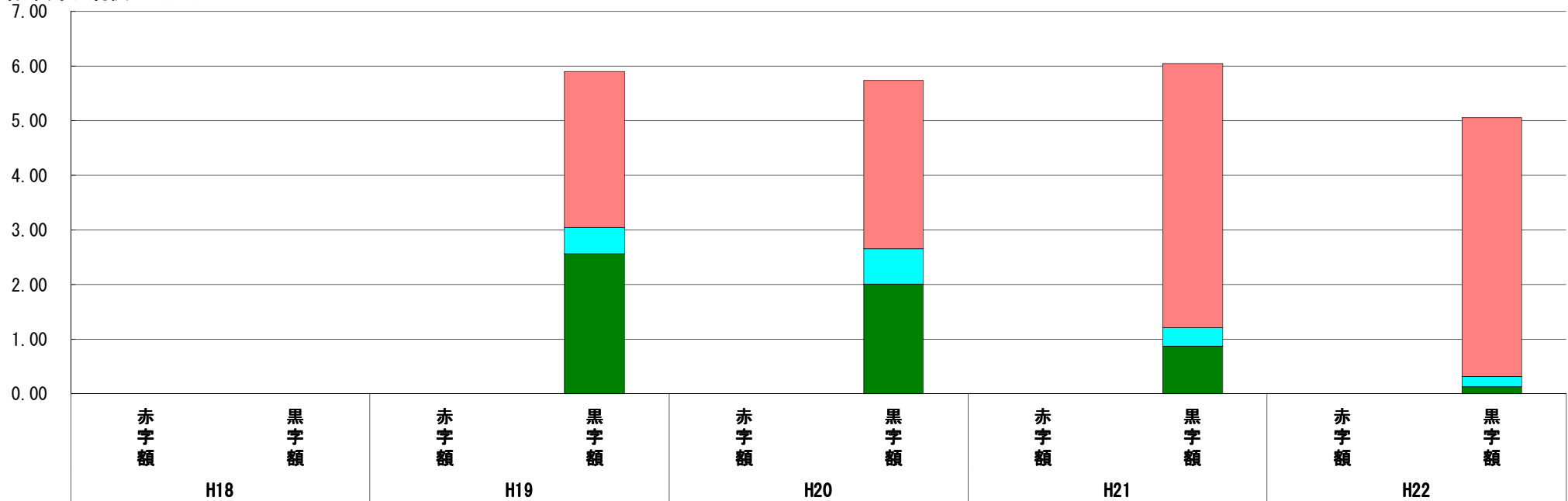
財政基金残高は、年々減少し平成19年度末現在で169,513千円となった。そのため、将来的な財政需要に対応できる安定した基金運営を目指し、平成20年度以降、繰入減・積立増に転換する財政運営に取り組んだ結果、基金が増加に転じたことに伴い、実質単年度収支も右上がり傾向に推移している。今後も、基金繰入に可能な限り頼らない財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県平生町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.86	3.08	4.84	4.74
介護保険事業勘定特別会計		-	0.48	0.65	0.33	0.19
国民健康保険事業勘定特別会計		-	2.57	2.01	0.88	0.13
水産廃棄物処理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

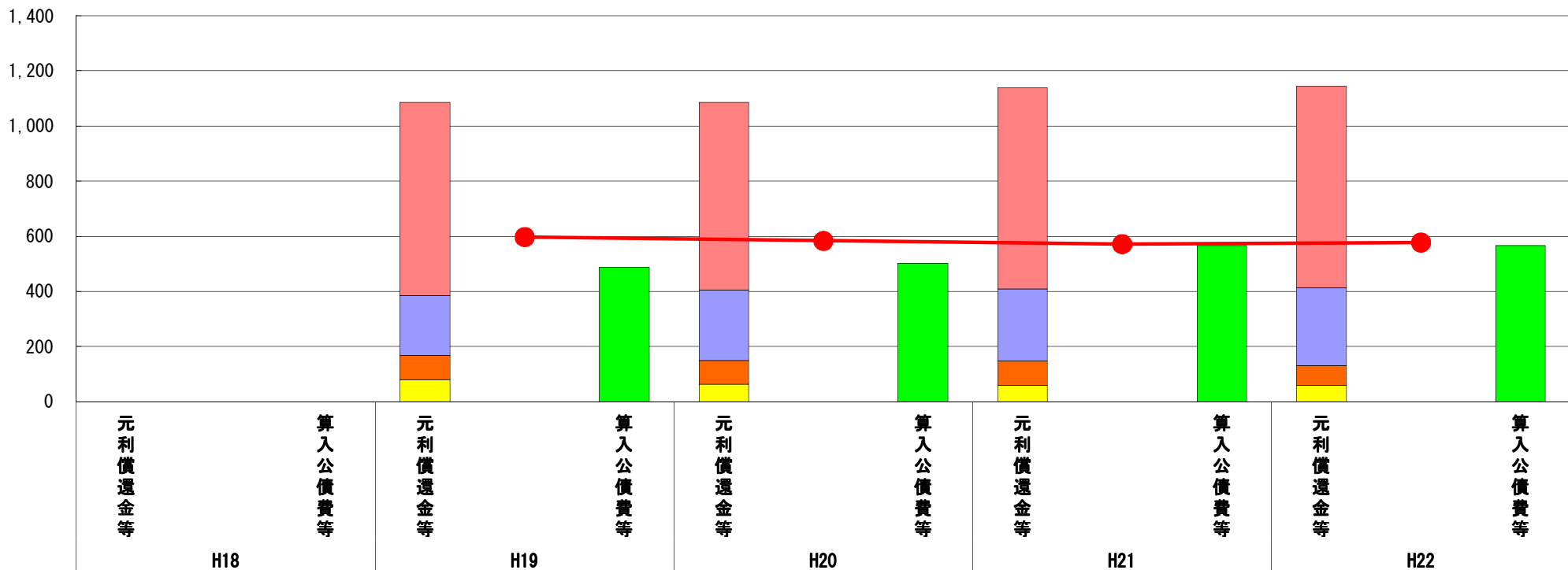
各会計ともに赤字となった年度は発生していない。一般会計においては、平成19年度以降、実質収支額（繰越金）は増加傾向であることから、比率も次第に高くなっている。平成22年度においては、分母である標準財政規模の増加幅（前年度比較117,688千円）が大きいことから、全体的な比率が減少し、一般会計は微減となっている。今後においても、各会計とも比率が赤字とならない健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	700	681	730	732	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	218	256	262	281	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	85	87	72	
	債務負担行為に基づく支出額	-	80	65	60	59	
	一時借入金利子	-	1	0	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	489	503	568	567	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	598	584	572	578	

分析欄

元利償還金は全体的に増加傾向にあり、また、算入公債費等も増加となっていることから、比率（分子）としては、僅かに減少傾向で推移している。今後においても、新規借入の抑制、また、交付税措置のある起債の優先発行、債務負担行為の新規設定の抑制により、比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

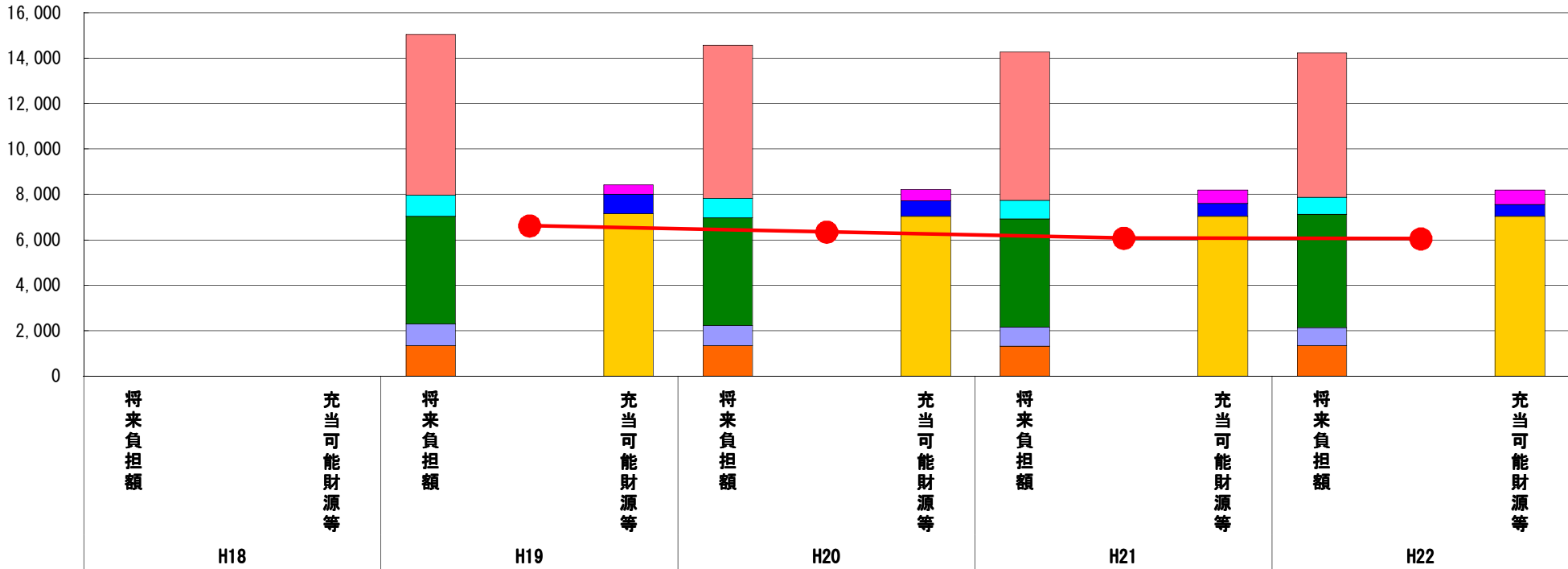
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,077	6,737	6,524	6,359	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	936	876	816	754	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,737	4,721	4,762	4,976	
	組合等負担等見込額	-	950	907	838	809	
	退職手当負担見込額	-	1,322	1,301	1,295	1,302	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	37	38	39	40	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	417	515	585	636	
	充当可能特定歳入	-	856	665	574	516	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,164	7,052	7,040	7,040	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,623	6,348	6,075	6,048	

分析欄

将来負担額では、比率（分子）の影響の要因となる一般会計等に係る地方債の現在高は、年々減少している反面、公営企業債等繰入見込額は増加傾向となっており、また、充当可能財源等は、総体的に若干減少となっていることから、比率としては、僅かに減少傾向で推移している。今後においても、充当可能財源の確保は難しいことから、一般会計、公営企業会計とともに新規借入の抑制により、地方債現在高の減少を図り、比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。